



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月25日

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所 東  
 コード番号 3606 URL <https://www.renown.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 佳幸  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション戦略部長 (氏名) 熊谷 潔 (TEL) 03-4521-8089  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年3月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	50,262	—	△7,999	—	△7,795	—	△6,742	—
2019年2月期	63,664	△4.1	△2,579	—	△1,998	—	△3,942	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △6,587百万円 (—%) 2019年2月期 △3,801百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△66.68	—	△36.2	△21.6	△15.9
2019年2月期	△38.98	—	△16.5	△4.6	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △11百万円 2019年2月期 △3百万円

当社は、2019年5月23日に開催された第15回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を2月末日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる当2019年12月期は、当社並びに2月決算であった連結対象会社は2019年3月1日から2019年12月31日の10ヶ月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	32,344	15,335	47.4	151.65
2019年2月期	39,713	21,923	55.2	216.79

(参考) 自己資本 2019年12月期 15,335百万円 2019年2月期 21,923百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△4,567	1,090	△1,025	3,316
2019年2月期	1,212	△2,626	△93	7,832

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	—	△1,100	—	△1,100	—	△1,200	—	△11.87
通期	59,000	—	100	—	100	—	—	—	—

当社は、2019年5月23日に開催された第15回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を2月末日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる当2019年12月期は、当社並びに2月決算であった連結対象会社は2019年3月1日から2019年12月31日の10ヶ月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	101,307,449株	2019年2月期	101,307,449株
2019年12月期	180,465株	2019年2月期	179,373株
2019年12月期	101,127,572株	2019年2月期	101,128,998株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年3月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	35,360	—	△8,309	—	△7,809	—	△6,736	—
2019年2月期	45,322	△7.4	△3,131	—	△2,012	—	△3,947	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△66.62	—
2019年2月期	△39.04	—

当社は、2019年5月23日に開催された第15回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を2月末日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる当2019年12月期は、2019年3月1日から2019年12月31日の10ヶ月間を対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	29,736	13,519	13,519	20,140	45.5	133.69	
2019年2月期	35,939	20,140	20,140	—	56.0	199.15	

（参考）自己資本 2019年12月期 13,519百万円 2019年2月期 20,140百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（4）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 次期の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2019年5月23日に開催された第15回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、事業年度の末日を2月末日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる当連結会計年度は、当社及び2月決算であった連結対象会社は2019年3月1日から2019年12月31日の10ヶ月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、前期との比較は行っておりません。

当連結会計年度（2019年3月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界においては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化に加え、食料品をはじめとする生活必需品の値上げ、消費税増税などにより、消費者の節約志向が依然として根強く、大変厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは原点である「消費者視点」に立ち返り、今一度事業運営を徹底することや、社会や消費者の意識を汲み取り新しい事業にチャレンジしていくことが求められていると考え、昨年8月に中期経営計画『Target 2023』を策定しました。当該計画の基本方針である「お客様と深く結びつく」「新たなお客様との出会いを増やす」「お客様との継続的な繋がりを支える基盤を構築する」に基づき、個別の施策に取り組み始めました。

当連結会計年度については、10月以降の消費税増税の影響に加え、記録的暖冬によりコートを中心とした防寒アイテムの販売が苦戦し、主力販路である百貨店向け販売が低調に推移、加えて、在庫増加による評価損の増加などにより売上総利益が減少しました。また、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司の子会社である恒成国際発展有限公司に対する売掛金の回収が滞ったことにより、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額を計上しました。更に、2019年11月14日にお知らせしました「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、固定資産売却益を特別利益として計上した一方で、当社の店舗及び本部設備等の減損損失、投資有価証券評価損を特別損失として計上しました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は502億6千2百万円、営業損失は79億9千9百万円、経常損失は77億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は67億4千2百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて73億6千8百万円減少し、323億4千4百万円となりました。これは、貸倒引当金の増加、並びに現金及び預金の減少等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて7億8千万円減少し、170億8百万円となりました。これは、短期借入金、退職給付に係る負債及び長期借入金の減少、並びに流動負債（その他）の増加等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて65億8千7百万円減少し、153億3千5百万円となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が66億4千4百万円となり、貸倒引当金の増加及び売上債権の増加による減少等により、45億6千7百万円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、10億9千万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、10億2千5百万円の支出となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、33億1千6百万円となり、期首に比べて45億1千6百万円減少しております。

## (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきまして、わが国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されていますが、一方で国際情勢は不安定さを増しており、新型コロナウイルスの影響などにより、世界経済の減速が懸念されるなど、先行きは非常に不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは当期の業績を踏まえ、基幹ブランドであるダーバン、アクアスキュータム、アーノルドパーマータイムレスに経営資源を集中し、収益の改善を図ります。消費者の購買行動の変化に対応すべく、Eコマース事業の強化及びサブスクリプション型事業「着ルダケ」の展開を加速してまいります。また、売場ごとの損益管理を徹底し、不採算・低効率な売場や取引の見直しを行うほか、人員効率の改善などによるコスト削減を図ってまいります。また、販売状況を踏まえた効率的な仕入政策を行うことで、正価販売比率の向上及び在庫の適正化に取り組んでまいります。加えて、全社的な経費削減にも取り組むことで、営業損益の改善を図ってまいります。

消費スタイルの変化や多様化に即した新たな価値の創造、お客様にとってより魅力ある商品・サービスの提供によって顧客ロイヤルティを高め、業績回復を図ってまいります。

なお、滞留している売掛債権に関しては、恒成国際発展有限公司に対しては引き続き同社の財務状況等について情報収集に努め、支払いの督促を行ってまいります。また、契約に基づき連帯債務者となっている山東如意科技集団有限公司に対し、担保の提供要求を含めた債務の履行の交渉を行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,083	5,377
受取手形及び売掛金	11,189	13,423
商品及び製品	6,501	7,544
仕掛品	559	536
原材料及び貯蔵品	468	565
その他	2,388	2,084
貸倒引当金	△70	△5,840
流動資産合計	30,121	23,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,976	3,598
減価償却累計額	△6,541	△3,360
建物及び構築物(純額)	434	238
機械装置及び運搬具	825	840
減価償却累計額	△740	△748
機械装置及び運搬具(純額)	85	91
土地	788	280
その他	2,486	2,442
減価償却累計額	△2,429	△2,360
その他(純額)	56	82
有形固定資産合計	1,364	692
無形固定資産		
商標権	5,193	4,963
その他	41	37
無形固定資産合計	5,235	5,000
投資その他の資産		
投資有価証券	296	237
出資金	959	959
長期貸付金	50	68
差入保証金	1,380	1,350
繰延税金資産	286	337
その他	102	102
貸倒引当金	△83	△95
投資その他の資産合計	2,992	2,961
固定資産合計	9,591	8,653
資産合計	39,713	32,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,895	4,181
短期借入金	2,275	1,666
1年内返済予定の長期借入金	498	498
未払費用	2,721	2,463
未払法人税等	366	292
返品調整引当金	610	443
賞与引当金	125	—
ポイント引当金	—	40
その他	244	1,176
流動負債合計	10,737	10,761
固定負債		
長期借入金	794	421
繰延税金負債	26	39
役員退職慰労引当金	15	10
退職給付に係る負債	5,454	5,066
その他	761	709
固定負債合計	7,051	6,247
負債合計	17,789	17,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△19,410	△26,153
自己株式	△128	△128
株主資本合計	22,189	15,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86	—
繰延ヘッジ損益	59	89
為替換算調整勘定	39	23
退職給付に係る調整累計額	△278	△223
その他の包括利益累計額合計	△266	△111
純資産合計	21,923	15,335
負債純資産合計	39,713	32,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2019年12月31日)
売上高	63,664	50,262
売上原価	34,708	26,798
売上総利益	28,955	23,464
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,242	3,851
貸倒引当金繰入額	2	5,779
従業員給料	13,564	11,042
賞与引当金繰入額	113	—
退職給付費用	287	255
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
福利厚生費	3,021	2,373
その他	10,300	8,160
販売費及び一般管理費合計	31,535	31,464
営業損失(△)	△2,579	△7,999
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	42	1
受取地代家賃	328	222
その他	308	99
営業外収益合計	684	326
営業外費用		
支払利息	26	35
固定資産除却損	4	1
持分法による投資損失	3	11
その他	68	73
営業外費用合計	103	122
経常損失(△)	△1,998	△7,795
特別利益		
固定資産売却益	—	1,625
その他	—	50
特別利益合計	—	1,675
特別損失		
減損損失	1,078	395
投資有価証券評価損	—	129
特別損失合計	1,078	524
税金等調整前当期純損失(△)	△3,077	△6,644
法人税、住民税及び事業税	176	149
法人税等調整額	688	△51
法人税等合計	865	98
当期純損失(△)	△3,942	△6,742
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,942	△6,742



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△3,942	△6,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	86
繰延ヘッジ損益	277	30
為替換算調整勘定	△11	△19
退職給付に係る調整額	△28	54
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	140	155
包括利益	△3,801	△6,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,801	△6,587
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△15,467	△128	26,132
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,942		△3,942
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,942	△0	△3,942
当期末残高	18,471	23,257	△19,410	△128	22,189

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	△218	44	△249	△407	25,725
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,942
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	277	△5	△28	140	140
当期変動額合計	△103	277	△5	△28	140	△3,801
当期末残高	△86	59	39	△278	△266	21,923

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△19,410	△128	22,189
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,742		△6,742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,742	△0	△6,743
当期末残高	18,471	23,257	△26,153	△128	15,446

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△86	59	39	△278	△266	21,923
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,742
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	30	△16	54	155	155
当期変動額合計	86	30	△16	54	155	△6,587
当期末残高	—	89	23	△223	△111	15,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,077	△6,644
減価償却費	871	352
減損損失	1,078	395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	5,781
受取利息及び受取配当金	△47	△4
支払利息	26	35
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,625
固定資産除却損	4	1
持分法による投資損益(△は益)	3	11
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	—	129
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△263	△330
売上債権の増減額(△は増加)	3,400	△2,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△635	△1,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△399	290
その他の流動資産の増減額(△は増加)	81	339
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△230	443
その他	554	△45
小計	1,399	△4,398
利息及び配当金の受取額	50	4
利息の支払額	△26	△35
法人税等の支払額	△210	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	△4,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26	△812
定期預金の払戻による収入	22	26
有形固定資産の取得による支出	△271	△243
有形固定資産の売却による収入	2	2,322
無形固定資産の取得による支出	△2,314	△176
投資有価証券の売却による収入	—	56
貸付けによる支出	△66	△73
貸付金の回収による収入	106	65
その他	△79	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,626	1,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,309	△608
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△207	△373
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△77	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,354	△4,516
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,832
現金及び現金同等物の期末残高	7,832	3,316

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは2期連続で営業損失を計上しており、当連結会計年度においては7,999百万円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローが△4,567百万円となっております。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額5,779百万円には、当社の親会社である山東如意科技集団有限公司の子会社である恒成国際発展有限公司に対する売掛金の回収が滞ったことにより計上した貸倒引当金繰入額5,324百万円が含まれており、当社グループの資金繰り計画に重要な影響を及ぼしております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは早期の営業黒字化を目指すとともに、滞留している売掛金の回収を実現することで当該状況を解消すべく、以下のとおり対応してまいります。

## 1 販売施策

基幹ブランドであるダーバン、アクアスキュータム、アーノルドパーマータイムレスに経営資源を集中し、収益の改善を図ります。消費者の購買行動の変化に対応すべく、EC事業の強化及びサブスクリプション型事業「着ルダケ」の展開を加速してまいります。

## 2 コスト削減策

売場ごとの損益管理を徹底し、不採算・低効率な売場や取引の見直しを行うほか、人員効率の改善などによるコスト削減を図ってまいります。また、販売状況を踏まえた効率的な仕入政策を行うことで、正価販売比率の向上及び在庫の適正化に取り組んでまいります。

以上に加え、全社的な経費削減にも取り組むことで、営業損益の改善を図ってまいります。

## 3 売掛金の回収

恒成国際発展有限公司に対しては引き続き同社の財務状況等について情報収集に努め、支払いの督促を行ってまいります。

また、恒成国際発展有限公司に対する売掛金に関して、引き続き契約に基づき連帯債務者となっている山東如意科技集団有限公司に対し、担保の提供要求を含めた債務の履行の交渉を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」243百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」286百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」26百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」26百万円として表示しております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	216円79銭	151円65銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△38円98銭	△66円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,923百万円	15,335百万円
普通株式に係る純資産額	21,923百万円	15,335百万円
普通株式の発行済株式数	101,307,449株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	179,373株	180,465株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	101,128,076株	101,126,984株

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,942百万円	△6,742百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,942百万円	△6,742百万円
普通株式の期中平均株式数	101,128,998株	101,127,572株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。